

# NEDO WASHINGTON DAILY REPORT

《2011年11月1日号》

## エネルギー

### エネルギー省のローン保証を受けた Beacon Power 社が破産申請

エネルギー省(DOE)から4,300万ドルのローン保証を受けたフライホイール製造会社の Beacon Power 社(本拠はマサチューセッツ州)が2011年10月30日に破産申請を行った。

Beacon Power 社の破産申告は DOE ローン保証プログラムにとって新たな打撃ではあるものの、8月31日に破産申告したソリンドラ社とは損失の規模<sup>注1</sup>が異なるだけでなく、破産申告と同時に操業を中止し1,100名の従業員を解雇したソリンドラ社とは違い、Beacon Power 社では会社の再編を行い、ニューヨーク州 Stephentown に建設した20MWのフライホイール蓄電施設の運転を続ける意向であるという。

ここ暫くの間、Beacon Power 社の危険信号は明らかであった。今年6月の証券取引委員会(SEC)への提出書類で、同社は2011年に資本金を最高1,000万ドル増加する必要性を認めていたが、同社の株価は2011年に80%激減し一株1ドル以下が30日以上続き、10月初旬にはNASDAQから上場廃止の通達を受けていた。

とはいえ、今回の破産申請はオバマ政権にとってこの上なく最悪のタイミングであったといえる。ソリンドラ社問題を調査している下院エネルギー商業委員会では今週、ホワイトハウスに追加資料の提出を召喚するかどうかを採決することになっている。オバマ政権はローン保証プログラムに対する批判を制するため、DOE ローン実績の厳格な評価の実施に Herb Allison 元財務省高官を指名した。Allison 氏は12月末までに、ローン保証プログラムのモニタリング強化、および、問題のあるローンを特定する早期警告システムの設定プランに関する提言を策定する見通しである。

Beacon Power 社の William Capp 最高経営責任者は破産申告にあたり、現在の経済・政治環境、および、DOE の定める融資条件が自社に必要な資本増加を困難にしたと説明した。一方で、会社更生法の下で会社を再編しなければならないものの、自社のフライホイール技術が連邦エネルギー規制委員会(FERC)のような政府機関から高い評価を受けていること、及び、周波数調整サービスの価格制度の改定<sup>注2</sup>により大幅な増収が期待されることから、長期的な見通しは明るいと語った。(Greenwire, October 31, 2011)

---

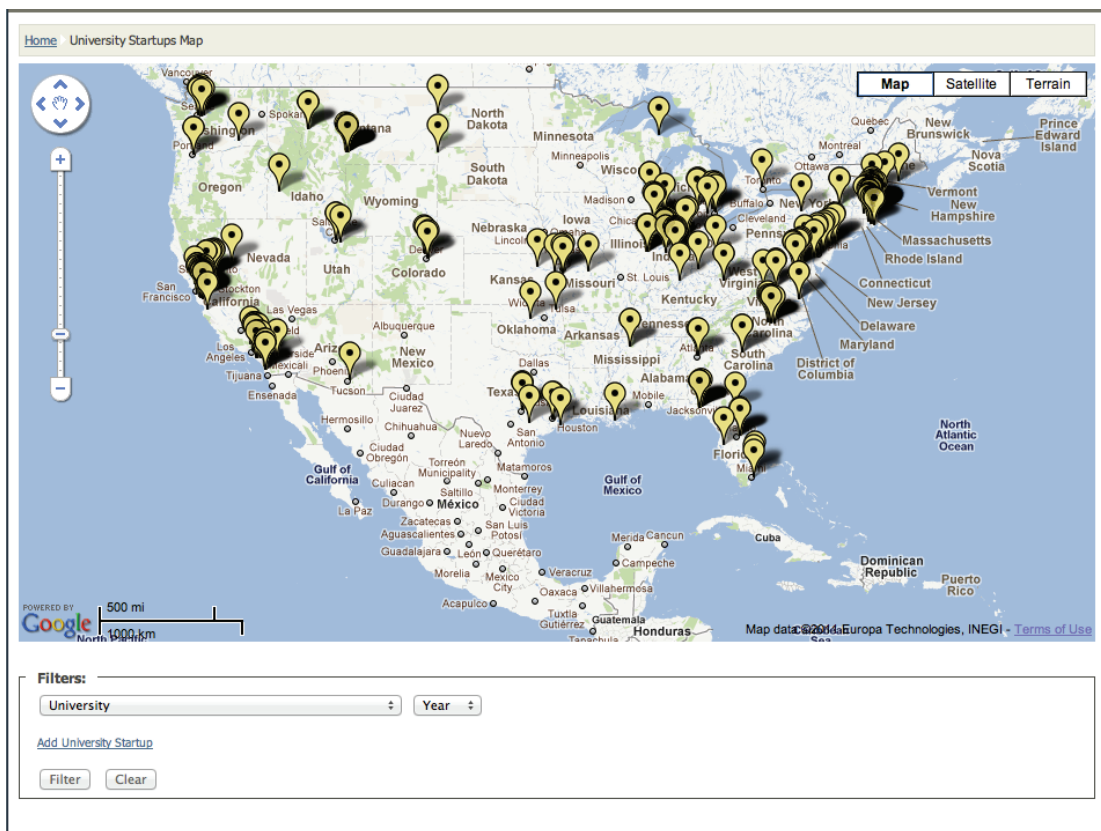
注<sup>1</sup> DOE からソリンドラ社へのローン保証額は5億3,500万ドル。

注<sup>2</sup> この価格制度の改定に関しては、2011年10月27日の調査レポート、「組織的卸電力市場における周波数調整の対価に関するFERC最終規定」を参照されたし。

# サイエンス・テクノロジー

## 米国起業家技術移転委員会(NCET2)、大学発スタートアップの地図を立ち上げ

米国起業家技術移転委員会(National Council for Entrepreneurial Tech Transfer =NCET2)が、大学によるスタートアップ企業の創出を追跡する新規プロジェクトを開始した。大学発スタートアップ企業データベース及びマップ([university startup database and map](#))<sup>注3</sup>では、1980年以來設置された約6000の大学発スタートアップを地図に示し、それらに関する重要情報を提供していく予定である。このグラフィックツールを利用して、年間のスタートアップ企業創設数を大学毎に確認することが出来るほか、簡便なフォームを使って各大学が新たなスタートアップを追加し、情報をNCET2に送ることも可能である。



(Weekly Newsletter published by the Research Commercialization and SBIR Center of NCET2, November 1, 2011)

<sup>注3</sup> [http://center.ncet2.org/index.php?option=com\\_general&view=gmap&Itemid=83](http://center.ncet2.org/index.php?option=com_general&view=gmap&Itemid=83)

## 議会・その他

### 下院議員、風力エネルギー税額控除の延長を超党派で押し進める法案を準備中

下院歳入委員会のメンバーである Dave Reichert 下院議員(共和党、ワシントン州)と Earl Blumenauer 下院議員(民主党、オレゴン州)が、風力発電の開発促進を目的とする生産税額控除(production tax credit =PTC: キロワット時あたり 2.2 セント)を 4 年間延長して 2016 年末まで有効とする超党派法案を提出する予定である。

民主党・共和党両党の議員はこれまで、PTC の雇用創出能力、特に、風の強い大平原(Great Plains)諸州や西部・南部の諸州における雇用創出能力を賞賛してきたものの、下院共和党議員が連邦政府のエネルギーローン保証を疑問視し、税額控除に対するささやかな行動でさえも政治的に困難となっている昨今の状況下では PTC 延長のような賢明策であっても可決への道は険しいものとなっている。

全米の州知事 24 名は 8 週間前に、風力発電開発事業者の長期的コミットメントを奨励するために、PTC の 7 年間延長を現政権に要請したが、この内の 9 名が、アイオワ州、フロリダ州、ペンシルバニア州といった次期大統領選挙戦での激戦州の州知事を含む共和党州知事であった。

Reichert 議員と Blumenauer 議員が提出予定の法案は既に共和党議員数名の注目を集めており、ある情報筋によると Tom Latham(共和党、アイオワ州)と Frank Lucas(共和党、オクラホマ州)が共同提案者となることを示唆しているという。(Climatewire, November 1, 2011)

NEDO Washington DC Office		
CHIEF REPRESENTATIVE	: TATSUYA SHINKAWA	(shinkawatty@nedo.go.jp)
REPRESENTATIVE	: TAKESHI MAENO	(maenotks@nedo.go.jp)
RESEARCHER	: KIYOKO MATSUYAMA	(kiyokom@nedodc.org)
RESEARCHER	: KELLISTON MCDOWELL	(kmcldowell@nedodc.org)
RESEARCHER	: LANNY FOX	(lfox@nedodc.org)